

内閣官房及び内閣法制局・内閣府本府入札等監視委員会  
平成30年度第2回（第35回）合同会議議事概要

開催日及び場所	平成30年10月12日（金） 中央合同庁舎第4号館2階共用第3特別会議室
委員	委員長 國廣 正 （弁護士） 委員 今井 猛嘉 （法政大学大学院法務研究科教授） 委員 大森 明 （横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授） 委員 寺田 麻佑 （国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科准教授） 委員 長岡 美奈 （公認会計士）
議事	○平成29年度第3・4四半期及び平成30年度第1四半期の契約に係る審議 ○提言（案）について

○平成29年度第3・4四半期及び平成30年度第1四半期の契約に係る審議		
審議対象期間	平成29年10月1日～平成30年6月30日	
対象案件の説明	<p>○対象期間における契約の全体（平成29年度第3・4四半期：内閣官房88件・内閣法制局1件・内閣府本府219件、平成30年度第1四半期：内閣官房134件・内閣法制局4件・内閣府本府483件）について事務局から説明</p> <p>○審議案件抽出の考え方について当番委員から説明 抽出にあたっての関心事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低入札案件について、その理由を確認する。</li> <li>・1者応札となった案件について、その理由を確認する。</li> <li>・契約方式の妥当性について確認する。</li> </ul> <p>さらに以下の観点から各案件を絞込みを行った。</p>	
審議抽出案件	3件	
【一般競争入札】 最低価格落札方式	<p>（官房）1件 （関心事項）</p> <p>・本業務については、第32回委員会（平成29年度第1四半期契約分）において、低入札となった理由等を審議したところであるが、30年度契約においても昨年度と予定価格を同額としており、引き続き低入札案件となっているため、その理由を確認する。</p>	<p>契約件名：政府間端末装置ネットワーク回線の賃貸借等 契約相手：KDDI（株） 契約金額：2,540,160円 契約日：平成30年4月2日 担当部局：内閣官房国家安全保障局</p>
【一般競争入札】 最低価格落札方式	<p>（府）1件 （関心事項）</p> <p>・一般的な広告掲載業務として、複数の広告代理店による競争が可能と思われるが、1者応札となった理由を確認する。（公告期間を長めに確保することで入札参加者を増やすことができたのではないかと）</p>	<p>契約件名：新聞紙面及び電子版による男性の暮らし方・意識の 変革に関する広告掲載 契約相手：（株）電通 契約金額：8,640,000円 契約日：平成30年2月28日 担当部局：内閣府男女共同参画局</p>

<p>【随意契約】 不落・不調随契</p>	<p>(府) 1件 (関心事項) ・本業務は一般競争入札(総合評価落札方式)を行ったところ、応札者は1者であり、不落による随意契約となっている。過去数年間を見ても、総合評価落札方式による入札を行っているが、1者応札が引き続いているため、その理由(契約方式の妥当性を含めて)を確認する。</p>	<p>契約件名：景気ウォッチャー調査 契約相手：三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング(株) 契約金額：113,940,000円 契約日：平成30年4月2日 担当部局：内閣府政策統括官(経済財政分析担当)</p>
<p>委員からの意見・質問 それに対する回答等</p>	<p>別紙のとおり</p>	
<p>委員会による意見の 具申又は勧告の内容</p>	<p>なし</p>	

○提言(案)について

【入札のあり方に対する提言(仮称)】

<目的、主な議論>

- ・今までの入札状況、委員会での議論の実績を踏まえ、より良い入札制度の運用に向けた提言をまとめる。
- ・問題点の整理、対応策の検討・議論を行った。
  - (1)「①低入札→②予定価格の妥当性」に着目した意見交換、論点整理
  - (2)「③1者応札→④契約方式の妥当」に着目した意見交換・論点整理

<取りまとめ内容、方向性、構成など>

- ・提言の表現方法としては、色々な方が読むと思うので、行為規範のようなものが分かりやすいのではないかな。
- ・提言が公開され、一般の方にも読んでいただくのであれば、イメージとしてわかるような事例も入れたほうがよい。
- ・類似の事業について、どのような形で入札が行われたかというデータが共有できると良いのではないかな。それにより、担当者が適切な入札方式を検討することができ、さらに実効ある入札が行えるのではないかな。
- ・内閣府、内閣官房だけではなく、他省庁においても共有しても良いのではないかな。

<スケジュール>

まとめに向けて、次回も引き続き議題の一つとする。

## 別紙

意見・質問	回答
<b>1 政府間端末装置ネットワーク回線の賃貸借等</b>	
事前に徴取した参考見積りの額に大きな差額が生じていることについて確認を行ったのか。行っていないとすると、本件に求められる条件が十分に伝わっていない可能性があったのではないかと。	先方に本件で求められる条件の再確認は行わなかった。昨年の委員会の議論を踏まえ検討したが、事前に見積りを提出した者が複数あったので、今年度も入札を実施した。その結果1者応札であれば次回は随契を行うことを考えていた。
随意契約とする判断基準がどのようになっているかを教えていただきたい	次回の委員会までに整理した上で回答したい。本件についてはその業務内容も踏まえ、次年度の調達方法を検討することとしたい。
<b>2 新聞紙面及び電子版による男性の暮らし方・意識の変革に関する広告掲載</b>	
年度末ではなくもっと早く入札を行い、業者の作業期間を確保することは出来なかったのか。そうすれば、複数の者が参加できたと思う。	職場での異動、子の進学・就職といった、新生活を始める4月の前というタイミングが、色々なことを考えるに当り良いきっかけになるのではないかと考え、年度末に新聞広告を行うこととした。十分な入札公告期間が確保できなかったのは反省材料とし、次回以降は改善したい。
各事業の中で、この新聞広告を行うことのプライオリティーはどの程度あったのか。秋口から検討したとして、年末に広告を行っても同じような効果があったかもしれない。他の業務との兼ね合いで、年度末に広告を行うこととなったのか。	プライオリティーが低いということではなく、どのぐらいの予算をかけられるのかを確認をしている中で、結果として年度末になってしまった。本件は昨年度単発の事業であるため、今年度も同じ事業を行うわけではないが、今後は気をつけて執行していきたい。
<b>3 景気ウォッチャー調査</b>	
民間事業者ヒアリングを行い改善を行ったにも関わらず、1者応札が続くという状況で、さらなる改善方を考えているか。	初期費用の回収が大変だという話を何社から聞いているので、契約の複数年度化ができないかを検討している。
調査に継続性があるのであれば随意契約にして価格交渉を行うというのがいいのではないかと考える方が一つ。他方、一番重要な成果物という部分に競争原理を働かせたほうが、よりよい調査ができる可能性もある。どちらを軸足に考えているのか。	まずは新たな業者の参入の余地を増やせば良いかと思う。複数年度の契約や、例えば新たにウォッチャーを見つけるためにどの程度の作業工程が必要であるか、またそのような積算情報を更に必要に応じて開示していくなどを行い、新たな参入者を見つけることができれば良いと考えている。
○その他	